

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社
 コード番号 9234 URL <http://www.kkc-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田二谷 正純

問合せ先責任者 (役職名) 企画本部長

(氏名) 渡邊 和伸

TEL 03-6361-2442

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,426	43.2	805	—	△279	—	△730	—
20年3月期	34,506	7.3	△270	—	△499	—	1,454	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△19.79	—	△2.3	△0.5	1.6
20年3月期	39.68	—	4.5	△0.9	△0.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △523百万円 20年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	67,438	32,891	45.1	834.01
20年3月期	52,393	32,177	61.4	859.59

(参考) 自己資本 21年3月期 30,382百万円 20年3月期 32,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	606	△8,298	△272	7,559
20年3月期	1,331	8,790	△5,527	15,470

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	△4.7	△2,500	—	△2,800	—	△3,000	—	△82.35
通期	50,000	1.2	900	11.8	600	—	300	—	8.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 38,157,103株 20年3月期 38,157,103株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,727,290株 20年3月期 729,454株

（注）1株当たり当期純損失（連結）の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	636	41.3	△48	—	△100	—	△1,488	—
20年3月期	450	—	174	—	△29	—	△29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△39.55	—
20年3月期	△0.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,234	30,252	71.6	814.37
20年3月期	36,967	32,050	86.7	840.20

（参考）自己資本 21年3月期 30,252百万円 20年3月期 32,050百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、米国に端を発する世界的な金融危機の深刻化により、企業収益が急速に悪化するとともに、設備投資の抑制や雇用調整の動きが顕著になるなど、かつてない景気悪化局面で推移しました。

当社グループの主要取引先である公共分野においても、補正予算による財政出動が実施されたものの、長期にわたる公共投資の縮小と競争激化の中で、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、地域特性に柔軟に対応できる事業母体の構築を目的とした株式会社五星（四国地方）や株式会社アスナルコーポレーション（北陸地方）との業務資本提携や、不動産事業領域の拡大を目指した株式会社KHCの株式取得、および世界的な市場拡大が見込まれる新エネルギー分野（太陽光発電事業）への参入を目的に、ヨーロッパにおける太陽光発電事業のリーディング・カンパニーであるゲオソル・グループの株式を取得するなど、将来の飛躍的な成長に向けた投資を行いました。

同時に、生産活動におけるコスト削減化やマネジメントシステムの再構築を中心としたグループマネジメント体制の強化を進めました。更に、大きく変化する事業環境に対応できる人材を育成し、個々の多様性を尊重した人材活用及び体制を整えるべく、新たな人材開発戦略の構築を図っております。

これらの施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

連結業績概要（単位：百万円）

	前期 (平成19.4.1～20.3.31)	当期 (平成20.4.1～21.3.31)	増減（率）	
売上高	34,506	49,426	14,920	(43.2%)
営業利益	270	805	1,076	
経常利益	499	279	219	
当期純利益	1,454	730	2,184	

連結売上高は、官公庁を顧客とする公共分野および住宅分譲での堅調な受注を反映し、前期比43.2%増の494億2千6百万円となりました。損益面では、主に原価の低減や経費の削減を徹底したことが下支えし、連結営業利益は8億5百万円となりました。連結経常利益は急激な円高による為替差損や株価下落によるのれん減損などの減益要因が発生したこと等から2億7千9百万円の損失となりました。当期純損失は、減損損失1億9千5百万円などを計上した結果、7億3千万円となりました。

連結セグメント別業績（単位：百万円）

技術サービス事業

	前期 (平成19.4.1～20.3.31)	当期 (平成20.4.1～21.3.31)	増減（率）	
売上高	31,701	34,326	2,625	(8.3%)
営業利益	842	298	1,141	

公共分野では、公共市場における一層の業務量確保のため、コア技術である空間情報技術を活用した

G I Sを始めとするソリューションの拡充や共同で事業展開、技術開発が可能な企業と提携による事業競争力の強化、地域アライアンス戦略の推進をはじめとした組織的な営業構造改革を実施してまいりました。

同時に、生産業務の効率化に向け新たな業務進捗管理手法を導入し工期短縮や原価低減、変動費削減の取り組みを進めてまいりました。

また、将来にわたって持続的に競争優位を築くために、他企業との共同での技術開発を積極的に進め、当社グループのコア技術を活かしたソリューションの拡充に注力いたしました。

一方、民間分野においては、広範に整備された独自の空間データ基盤を利用したデータ販売の促進やG I Sサービス等のソリューションを提供することで、更なる事業基盤の強化を図りました。さらに、エネルギー分野での新たなソリューション事業を加速させる足掛りとして、太陽光発電（メガソーラー）事業への参入を行いました。

これらの取り組みにより、売上高343億2千6百万円、営業利益2億9千8百万円を計上することができ、当セグメントの主要会社国際航業㈱は3期ぶりの営業黒字化となりました。

不動産事業

	前期 (平成19.4.1~20.3.31)	当期 (平成20.4.1~21.3.31)	増減（率）	
売上高	2,414	15,075	12,661	(524.4)
営業利益	561	503	57	(10.2%)

不動産事業は、市況の悪化に伴う仲介手数料収入や保有不動産賃貸収入が減少した一方、新たな連結子会社㈱K H Cの住宅分譲での収益が安定的に進捗した結果、売上高は150億7千5百万円、営業利益は前期比ほぼ横這いの5億3百万円となりました。

次期の見通し

世界的な金融経済危機による景気後退が急速に進んでおり、国内においても、企業業績の悪化による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。このような経営環境において、当社グループは、「空間情報コンサルティング企業への飛躍」を目指し、政令市、中核市等の大規模自治体や新規民間顧客への積極的な営業活動に注力し、請負型から行政支援、住民サービスといった付加価値提供型への転換を図りつつ、一層のコスト削減を推進していきます。併せて、平成20年4月からスタートした3ヵ年の新中期経営計画におけるグループ成長戦略に基づき、それぞれの事業における市場、プロダクトのグローバルな展開による事業拡充、新事業推進に取り組むことにより収益力の向上を図ってまいります。これらの成長戦略を加速するため、保有資産売却による資産の効率化を高め、太陽光発電プロジェクト等の新たな事業へ集中投資を図っていきます。

平成22年3月期の連結業績につきましては、連結売上高500億円、営業利益9億円、経常利益6億円、当期純利益3億円と予想しております。なお、当期純利益の見込みには保有資産処分による特別利益施策は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の資産、負債、純資産

	前期末 (平成20.3.31)	当期末 (平成21.3.31)	増減
総資産	52,393	67,438	15,044
総負債	20,216	34,546	14,329
うち有利子負債	9,310	21,266	11,956
純資産	32,177	32,891	714
うち自己資本	32,172	30,382	1,789

当期のキャッシュ・フロー

当期末における現金および現金同等物の残高は、前期末に比べ79億1千1百万円減少し、75億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億6百万円となりました。これは、たな卸資産の減少による増加の一方で、税金等調整前当期純利益の減少などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は82億9千8百万円となりました。これは、投資有価証券ならびに子会社株式の取得による支出に加え、定期預金の預け入れによる支出があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億7千2百万円となりました。これは、自己株式の取得などによります。

財務比率

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	14.2
債務償還年数 (年)	7.0	35.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	1.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値に自己株式を除く期末発行済株式数を乗じて算出しています。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開などに対する内部留保にも十分配慮したうえで、長期的な

配当水準の維持・向上に努め、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。しかし、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績ならびに経済状況を勘案し、引き続き無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現時点におきましては今後の市場動向の予測が困難であることを鑑み、未定とさせていただきますが、早期の復配に向けてグループ業績の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社42社（前期比33社増加）および関連会社5社（前期比2社増加）で構成されています。主に、位置や場所をベースとして現実とあらゆる空間情報を繋げ、様々なニーズにソリューションを提供する業務および建設関連での受託業務を中心とする「技術サービス事業」、不動産の売買・賃貸・管理および開発事業などを行う「不動産事業」のほか「その他事業」をもって事業活動を展開しています。

技術サービス事業においては、空間情報サービスによる行政支援、社会基盤整備を支える建設コンサルティング・調査などの公共関連事業のほか、民間市場を対象とした土壌・地下水環境保全に関するコンサルティング、空間データコンサルティングならびにGISソリューションなどを展開しています。

なお、当期の連結決算において、連結子会社は41社（前期比33社増加）となっています。

関係会社の概要

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)
技術サービス 事業	国際航業(株)	東京都千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0
	国際環境ソリューションズ(株)	東京都千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー	100.0
	国際文化財(株)	東京都千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ(株)	東京都府中市	35	システム保守サービス	86.0 (86.0)
	(株)TDS	東京都府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	(株)国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50	GISデータ構築	100.0 (100.0)
	(株)五星	香川県三豊市	48	地理空間情報	59.5
	琉球国際航業(株)	沖縄県那覇市	10	空間情報	100.0 (100.0)
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	100千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
	KOKUSAI ASIA PTE.LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・管理	80.0 (80.0)
不動産事業	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント(株)	東京都千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	(株)KHC	兵庫県明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	59.5
	(株)勝美住宅	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設(株)	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)加古川住宅	兵庫県加古川市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)明石住建	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	パル建設(株)	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)L a b o	兵庫県明石市	15	住宅設計・施工	100.0 (100.0)
その他事業	アソシエイトリース(株)	東京都府中市	100	保険代理店業務・ファイナンシャルサービス	100.0 (100.0)

(持分法適用関連会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)
技術サービス 事業	アジア航測(株)	東京都新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	29.7
	(株)イメージワン	東京都新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (22.9)
	(株)ミッドマップ東京	東京都目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
	(株)アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	34.4

注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。

注2) (株)五星は、平成20年4月、同社株式の取得により連結子会社としました。

注3) 琉球国際航業(株)は、平成20年4月に連結子会社国際航業(株)の100%子会社として新規設立しました。

注4) (株)KHCは、平成20年4月、同社株式の取得により連結子会社としました。

注5) (株)勝美住宅、住宅の横綱大和建設(株)、(株)加古川住宅、(株)明石住建、パル建設(株)、(株)L a b oは、(株)KHCの100%子会社であります。

注6) (株)国際データプロダクションセンターは、平成20年9月に連結子会社国際航業(株)の100%子会社として新規設立しました。

注7) KOKUSAI EUROPE GmbHは、平成20年11月に新規設立しました。

注8) KOKUSAI ASIA PTE.LTD.は、平成20年11月に新規設立しました。

- 注9) Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHは、KOKUSAI EUROPE GmbHが平成21年1月、同社株式の取得により連結子会社としました。なお、同社は上記以外の子会社20社の持株会社であります。
- 注10) アジア航測㈱は、平成20年5月、同社株式の取得により持分法適用会社としました。
- 注11) ㈱アスナルコーポレーションは、平成20年10月に新規設立しました北陸ホールディングス㈱を完全親会社、当社の関連会社であった㈱東洋設計、㈱エオネックスおよび㈱利水社を完全子会社とする株式移転により持分法適用関連会社としました。なお、同社は平成20年10月9日付㈱アスナルコーポレーションに商号変更しております。
- 注12) 上記以外に非連結子会社が1社あります。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信（平成20年5月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kkc-hd.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,487	2 9,635
受取手形及び売掛金	20,839	22,736
有価証券	—	200
たな卸資産	949	—
販売用不動産	—	2 8,750
仕掛品	—	2,270
原材料	—	149
繰延税金資産	1	63
短期貸付金	2,531	271
その他	544	1,452
貸倒引当金	648	699
流動資産合計	39,705	44,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,185	7,201
減価償却累計額	2,754	3,528
建物及び構築物(純額)	2 2,431	2 3,673
機械装置及び運搬具	567	332
減価償却累計額	496	275
機械装置及び運搬具(純額)	70	57
工具、器具及び備品	595	667
減価償却累計額	553	574
工具、器具及び備品(純額)	42	93
土地	2 3,743	2 5,418
リース資産	—	950
減価償却累計額	—	601
リース資産(純額)	—	348
建設仮勘定	—	46
有形固定資産合計	6,287	9,638
無形固定資産		
のれん	—	4 2,591
リース資産	—	19
ソフトウェア	37	203
ソフトウェア仮勘定	—	444
その他	14	26
無形固定資産合計	51	3,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,029	1, 2 7,268
長期貸付金	167	452
繰延税金資産	35	147
その他	1,247	2 2,229
貸倒引当金	130	413
投資その他の資産合計	6,349	9,683
固定資産合計	12,688	22,606
資産合計	52,393	67,438

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,109	4,814
短期借入金	4,400	2 9,400
1年内返済予定の長期借入金	2 60	2 1,635
1年内償還予定の社債	—	4,265
リース債務	—	305
未払法人税等	86	339
繰延税金負債	330	80
前受金	1,231	1,378
賞与引当金	824	201
受注損失引当金	105	131
完成工事補償引当金	—	52
金利スワップ負債	12	10
その他	1,493	1,471
流動負債合計	12,653	24,087
固定負債		
社債	3,800	1,580
長期借入金	2 1,050	2 4,385
リース債務	—	395
繰延税金負債	761	1,151
退職給付引当金	954	1,281
役員退職慰労引当金	—	119
長期預り保証金	703	733
長期末払金	—	801
金利スワップ負債	17	11
その他	276	—
固定負債合計	7,563	10,459
負債合計	20,216	34,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939	16,939
資本剰余金	15,263	15,263
利益剰余金	874	1,652
自己株式	382	692
株主資本合計	30,946	29,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,255	543
繰延ヘッジ損益	30	21
為替換算調整勘定	—	2
評価・換算差額等合計	1,225	524
少数株主持分	4	2,508
純資産合計	32,177	32,891
負債純資産合計	52,393	67,438

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	34,506	49,426
売上原価	1 27,450	38,729
売上総利益	7,055	10,697
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,141	4,104
賞与引当金繰入額	298	50
退職給付費用	285	259
旅費交通費及び通信費	694	782
賃借料	726	785
減価償却費	29	150
研究開発費	6 139	6 360
のれん償却額	9	200
その他	2,002	3,197
販売費及び一般管理費合計	7,326	9,892
営業利益又は営業損失()	270	805
営業外収益		
受取利息	72	97
受取配当金	134	80
持分法による投資利益	2	—
負ののれん償却額	—	12
その他	22	108
営業外収益合計	233	298
営業外費用		
支払利息	135	245
社債利息	66	99
組織再編費用	216	—
社債発行費償却	—	41
為替差損	—	163
持分法による投資損失	—	523
貸倒引当金繰入額	—	255
その他	43	55
営業外費用合計	461	1,383
経常損失()	499	279
特別利益		
投資有価証券売却益	4,156	38
貸倒引当金戻入額	9	9
固定資産売却益	2 1,228	—
その他	152	—
特別利益合計	5,546	47
特別損失		
減損損失	5 1,922	5 195
固定資産処分損	4 331	4 46
固定資産売却損	3 38	3 0
関係会社株式売却損	31	—
投資有価証券評価損	—	26
関係会社株式評価損	—	3
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	14
損害賠償金	—	37
その他	63	2
特別損失合計	2,387	326
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,659	558
法人税、住民税及び事業税	100	305
法人税等調整額	1,096	179
法人税等合計	1,197	126
少数株主利益	7	45
当期純利益又は当期純損失()	1,454	730

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,939	16,939
当期変動額		
株式移転による変動額	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	16,939	16,939
資本剰余金		
前期末残高	18,000	15,263
当期変動額		
自己株式の処分	117	—
株式移転による変動額	2,854	—
当期変動額合計	2,736	—
当期末残高	15,263	15,263
利益剰余金		
前期末残高	5,442	874
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	—	48
当期純利益又は当期純損失()	1,454	730
連結除外による減少高	8	—
株式移転による変動額	3,122	—
当期変動額合計	4,568	778
当期末残高	874	1,652
自己株式		
前期末残高	601	382
当期変動額		
自己株式の取得	7	310
自己株式の処分	494	—
株式移転による変動額	268	—
当期変動額合計	219	310
当期末残高	382	692
株主資本合計		
前期末残高	28,895	30,946
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	—	48
当期純利益又は当期純損失()	1,454	730
連結除外による減少高	8	—
自己株式の取得	7	310
自己株式の処分	612	—
株式移転による変動額	—	—
当期変動額合計	2,051	1,088
当期末残高	30,946	29,857

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,022	1,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,766	712
当期変動額合計	2,766	712
当期末残高	1,255	543
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	30	21
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,993	1,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,768	700
当期変動額合計	2,768	700
当期末残高	1,225	524
少数株主持分		
前期末残高	47	4
当期変動額		
新規連結による増加高	—	2,918
少数株主よりの追加取得	—	440
少数株主利益	—	45
連結子会社の持分追加取得による減少高	40	—
連結子会社の売却による減少高	15	—
連結子会社の新規設立に係る払込高	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	19
当期変動額合計	42	2,503
当期末残高	4	2,508

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,936	32,177
当期変動額		
少数株主への剰余金の配当	—	48
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,454	730
新規連結による増加高	—	2,918
少数株主よりの追加取得	—	440
少数株主利益	—	45
連結除外による減少高	8	—
自己株式の取得	7	310
自己株式の処分	612	—
連結子会社の持分追加取得による減少高	40	—
連結子会社の売却による減少高	15	—
連結子会社新規設立に係る払込高	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,760	720
当期変動額合計	759	714
当期末残高	32,177	32,891

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,659	558
減価償却費	455	575
のれん償却額	9	200
負ののれん償却額	—	12
持分法による投資損益(は益)	2	523
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	269
賞与引当金の増減額(は減少)	474	686
受取利息及び受取配当金	207	177
支払利息及び社債利息	202	344
社債発行費償却	—	41
為替差損益(は益)	—	163
固定資産除売却損益(は益)	858	46
投資有価証券売却損益(は益)	4,124	38
投資有価証券評価損益(は益)	—	26
関係会社株式評価損	—	3
減損損失	1,922	195
その他の特別損益(は益)	—	53
受注損失引当金の増減額(は減少)	105	14
構造改革引当金の増減額(は減少)	186	—
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	—	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	115	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	—	17
売上債権の増減額(は増加)	1,061	1,600
たな卸資産の増減額(は増加)	89	2,073
仕入債務の増減額(は減少)	42	191
未払消費税等の増減額(は減少)	93	433
不動産共同事業負担金の増減額	2,268	—
その他	306	304
小計	1,467	929
利息及び配当金の受取額	207	162
利息の支払額	202	345
法人税等の支払額	141	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331	606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51	4,443
定期預金の払戻による収入	67	2,556
有形及び無形固定資産の取得による支出	689	1,954
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,964	0
有価証券の取得による支出	—	200
有価証券の売却による収入	—	600
投資有価証券の取得による支出	951	3,654
投資有価証券の売却による収入	5,302	348
貸付けによる支出	2,514	2,244
貸付金の回収による収入	46	4,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	76	3,104
連結子会社株式の追加取得による支出	—	352
その他	305	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,790	8,298

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,900	19,494
短期借入金の返済による支出	14,000	18,278
長期借入れによる収入	18	3,588
長期借入金の返済による支出	2,056	3,913
社債の発行による収入	—	1,688
社債の償還による支出	—	2,131
自己株式の取得による支出	7	310
自己株式の処分による収入	612	—
少数株主への配当金の支払額	—	48
リース債務の返済による支出	—	361
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,527	272
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,593	7,911
現金及び現金同等物の期首残高	10,876	15,470
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,470	1 7,559

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 非連結子会社数 1社</p> <p>当連結会計年度において、株式移転に伴う完全子会社1社、及び新規設立した3社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった2社は、所有株式の売却により子会社及び関連会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。ただし、当該会社については、損益計算書のみ連結の対象としております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社（1社）の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額及び利益剰余金合計額のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 41社 非連結子会社 1社</p> <p>当連結会計年度において、新たに株式等を取得した29社、及び新規設立した4社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>当連結会計年度において新たに株式を取得した関連会社3社のうち2社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（1社）及び関連会社（1社）に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>当連結会計年度において新たに株式を取得した関連会社4社のうち2社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、新たに取得した関連会社3社については、同3社を完全子会社とする株式移転により設立した1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社について、決算日は連結決算日と異なるが、その差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社22社について、決算日は連結決算日と異なるが、その差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 連結子会社の1社では、リース資産について定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ16百万円多く計上され、また税金等調整前当期純利益は15百万円少なく計上されております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券（時価のあるもの） 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券（時価のないもの） 同 左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ17百万円多く計上され、また税金等調整前当期純利益は8百万円少なく計上されております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 「販売目的のソフトウェア」は、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっております。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としております。</p> <p>「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 受注業務の将来の損失見積りについて、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）が平成19年12月27日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より、総原価に基づく方法に見直しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ70百万円多く計上され、また、税金等調整前当期純利益は70百万円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については、進捗度に応じ売上高及び売上原価を計上しております。それ以外の請負契約については、業務成果の引渡時に売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金・社債に係る金利</p> <p>ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については工事進行基準を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は2億63百万円増加、経常損失及び当期純損失は、それぞれ2億63百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は17百万円減少、経常損失は0百万円増加、税金等調整前当期純損失は14百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料」は、それぞれ841百万円、107百万円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 259百万円	投資有価証券 2,113百万円
2.担保提供資産	2.担保提供資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物及び構築物 889百万円	建物及び構築物 3,118百万円
土地 1,536	土地 4,359
投資有価証券 1,717	投資有価証券 3,049
定期預金 2,565	定期預金 1,704
計 6,709	販売用不動産 5,714
	その他投資等 870
	計 18,816
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 60百万円	短期借入金 6,968百万円
長期借入金 1,050	1年内返済予定の長期借入金 1,425
計 1,110	長期借入金 4,181
	計 12,575
3.保証債務	3.保証債務
下記の借入金に対して債務保証を行っております。	下記の借入金に対して債務保証を行っております。
(独)福祉医療機構社員転貸融資 18百万円	(独)福祉医療機構社員転貸融資 10百万円
4.	4.固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。
	のれん 2,666百万円
	負ののれん 75
	差引 2,591

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価	
88百万円	
2. 固定資産売却益の主なもの 土地及び建物等	
1,228百万円	
3. 固定資産売却損の主なもの 建設仮勘定	3. 固定資産売却損の主なもの 工具、器具及び備品
38百万円	0百万円
その他	
0百万円	
4. 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物	4. 固定資産処分損の主なもの 建物及び構築物
183百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
10百万円	3百万円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
2百万円	2百万円
その他	その他
135百万円	26百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小の単位としております。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,922百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.7%の割引率で割り引いて計算しております。</p> <p>当連結会計年度において減損損失を認識した資産 事業子会社の土地、建物、リース資産等</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> </table> <p>6. 研究開発費総額は、販売費及び一般管理費に計上した139百万円であります。</p>	建物及び構築物	606百万円	機械装置及び運搬具	99百万円	工具、器具及び備品	45百万円	土地	665百万円	ソフトウェア	22百万円	その他無形固定資産	16百万円	リース資産	467百万円	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当連結会計年度において減損損失を認識した資産 事業子会社の土地、建物、リース資産等</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>リース資産（有形）</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産（無形）</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>減損会計における資産のグルーピング方法の変更</p> <p>当社グループは、従来、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については事業子会社をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小の単位としておりました。</p> <p>しかし、連結子会社の1社は、これまで地域別に細分化した単位での継続的な収支の把握が困難でありましたが、事業環境の厳しさが増すにつれ地域別の収益力の格差が明らかとなってきたことから、グルーピングを細分化する必要性が生じました。当連結会計年度において地域別の管理体制が整ったため、地域事業所をグルーピングの最小単位とする方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、税金等調整前当期純損失は195百万円増加しております。</p> <p>6. 研究開発費総額は、販売費及び一般管理費に計上した360百万円であります。</p>	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	62百万円	土地	1百万円	リース資産（有形）	41百万円	ソフトウェア	1百万円	その他無形固定資産	6百万円	リース資産（無形）	6百万円
建物及び構築物	606百万円																														
機械装置及び運搬具	99百万円																														
工具、器具及び備品	45百万円																														
土地	665百万円																														
ソフトウェア	22百万円																														
その他無形固定資産	16百万円																														
リース資産	467百万円																														
建物及び構築物	74百万円																														
機械装置及び運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	62百万円																														
土地	1百万円																														
リース資産（有形）	41百万円																														
ソフトウェア	1百万円																														
その他無形固定資産	6百万円																														
リース資産（無形）	6百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103			38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,656,488	14,966	942,000	729,454

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 14,966株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 942,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,157,103			38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	729,454	997,836		1,727,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年6月30日付取締役会決議に基づく取得による増加 600,000株

平成21年1月23日付取締役会決議に基づく取得による増加 388,000株

単元未満株式の取得による増加 9,836株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,487百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,470</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,487百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	16	現金及び現金同等物	15,470	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,635百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,559</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により㈱KHCを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱KHC株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,977百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,032</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により㈱五星を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱五星株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> </tr> </table> <p>(3) 持分の取得によりゲオソル・グループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオソル・グループ持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,635百万円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	972	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,049	現金及び現金同等物	7,559	流動資産	13,977百万円	固定資産	3,078	のれん	874	流動負債	6,598	固定負債	5,032	少数株主持分	2,641	株式の取得価額	3,657	現金及び同等物	2,327	差引：取得のための支出	1,330	流動資産	1,396百万円	固定資産	683	のれん	127	流動負債	1,436	固定負債	619	少数株主持分	10	株式の取得価額	142	現金及び同等物	344	差引：取得のための支出	201	流動資産	2,631百万円	固定資産	127	のれん	1,824	流動負債	909	固定負債	515	少数株主持分	266	持分の取得価額	2,890	現金及び同等物	205	未払額	709	差引：取得のための支出	1,975
現金及び預金勘定	15,487百万円																																																																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	16																																																																						
現金及び現金同等物	15,470																																																																						
現金及び預金勘定	9,635百万円																																																																						
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	972																																																																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,049																																																																						
現金及び現金同等物	7,559																																																																						
流動資産	13,977百万円																																																																						
固定資産	3,078																																																																						
のれん	874																																																																						
流動負債	6,598																																																																						
固定負債	5,032																																																																						
少数株主持分	2,641																																																																						
株式の取得価額	3,657																																																																						
現金及び同等物	2,327																																																																						
差引：取得のための支出	1,330																																																																						
流動資産	1,396百万円																																																																						
固定資産	683																																																																						
のれん	127																																																																						
流動負債	1,436																																																																						
固定負債	619																																																																						
少数株主持分	10																																																																						
株式の取得価額	142																																																																						
現金及び同等物	344																																																																						
差引：取得のための支出	201																																																																						
流動資産	2,631百万円																																																																						
固定資産	127																																																																						
のれん	1,824																																																																						
流動負債	909																																																																						
固定負債	515																																																																						
少数株主持分	266																																																																						
持分の取得価額	2,890																																																																						
現金及び同等物	205																																																																						
未払額	709																																																																						
差引：取得のための支出	1,975																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ資産1,048百万円、債務1,062百万円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	技術サービス 事業(百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,701	2,414	390	34,506		34,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	515	7	523	(523)	
計	31,701	2,930	398	35,030	(523)	34,506
営業費用	32,544	2,368	388	35,301	(523)	34,777
営業利益(又は営業損失)	842	561	10	270		270
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,968	10,942	2,839	39,750	12,643	52,393
減価償却費	208	245	2	455		455
減損損失	1,922			1,922		1,922
資本的支出	311	362	0	674		674

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業.....空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど
- (2) 不動産事業.....不動産の賃貸及び管理、仲介など
- (3) その他の事業.....保険代理店業務、スポーツ施設の運営など

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が14百万円、不動産事業が2百万円増加し、営業利益又は営業損失が同額、増加又は減少しております。なお、その他事業に与える影響額は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が9百万円、その他事業が7百万円増加し、営業利益又は営業損失が同額、増加又は減少しております。なお、不動産事業に与える影響額は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、受注業務の将来の損失見積もりについて、当連結会計年度より、総原価に基づく方法に見直しました。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が70百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	技術サービス 事業(百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,326	15,075	24	49,426		49,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	894	5	901	(901)	
計	34,328	15,970	29	50,328	(901)	
営業費用	34,029	15,466	26	49,523	(901)	48,621
営業利益	298	503	2	805		805
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	41,596	26,298	2,590	70,485	(3,047)	67,438
減価償却費	309	453	0	763		763
減損損失	194	1		195		195
資本的支出	2,875	1,742	0	4,617		4,616

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、建設コンサルタントなど
(2) 不動産事業 …… 不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など
(3) その他の事業 …… 保険代理店業務・ファイナンシャルサービスなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は121億26百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業利益は、技術サービス事業の営業利益が1億81百万円増加し、不動産事業の営業利益が82百万円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が17百万円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

6. 当連結会計年度において、株式取得により(株)KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が154億20百万円増加しております。

7. 資本的支出には子会社株式の取得に伴うのれんの発生額27億79百万円が、また、減価償却費には当該のれんの当期償却額1億87百万円が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 株式会社KHCの株式取得による子会社化

当社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社としました。なお、平成20年6月30日付けで同社株式22,000株、平成20年7月31日付けで5,000株、平成20年9月30日付けで5,000株を追加取得しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 株式会社KHC

事業の内容 建設、不動産事業を扱う子会社の管理

企業結合を行った主な理由

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

企業結合日

平成20年4月4日(当期首をみなし取得日としております。)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

当社が株式会社KHCの株式を取得しましたが、当社の株式取得後も株式会社KHCの名称の変更はありません。

取得した議決権比率(追加取得含む)

59.59%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳(追加取得含む)

取得の対価	現金による支出	4,009 百万円
-------	---------	-----------

取得原価	4,009 百万円
------	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん(追加取得含む)

786 百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債ならびに少数株主持分の額と取得原価との差額を、企業結合日において入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的にのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間のれん(金額)

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産の額

流動資産 13,977 百万円

固定資産 3,078 百万円

合計 17,055 百万円

負債の額

流動負債 6,598 百万円

固定負債 5,032 百万円

合計 11,630 百万円

(6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

2. 株式会社五星の株式取得による子会社化

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、株式会社五星との業務提携について決議し、平成20年4月22日開催の取締役会において、同社の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社としました。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- 相手企業の名称及び事業の内容
被取得企業名 株式会社五星
事業の内容 総合建設コンサルタント
企業結合を行った主な理由
五星の地域密着スタイルを国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。
企業結合日
平成20年4月28日(当期首をみなし取得日としております。)
企業結合の法的形式
株式取得
結合後企業の名称
当社が株式会社五星の株式を取得しましたが、当社の株式取得後も株式会社五星の名称の変更はありません。
取得した議決権比率
59.50%
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年4月1日から平成21年3月31日
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------|---------|---------|
| 取得の対価 | 現金による支出 | 142 百万円 |
| 取得原価 | | 142 百万円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- のれん金額
127 百万円
発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債ならびに少数株主持分の額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。
償却方法及び償却期間のれん金額
5年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 資産の額 | |
| 流動資産 | 1,396 百万円 |
| 固定資産 | 683 百万円 |
| 合計 | 2,080 百万円 |
| 負債の額 | |
| 流動負債 | 1,436 百万円 |
| 固定負債 | 619 百万円 |
| 合計 | 2,055 百万円 |
- (6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

3. ゲオソル・グループの持分取得による子会社化

当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、ゲオソル・グループの持分を取得する譲渡契約締結を決議し、平成21年1月1日(ドイツ時間)付けで、当社のヨーロッパ現地法人であるKOKUSAI EUROPE GmbHにより同グループ各社の持分を取得し、子会社としました。
なお、同グループの持分取得と同時に組織再編を実施したことにより、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbHを持株会社とし、ゲオソル・グループ各社は、当該持株会社の100%子会社となる新たなグループ体制を構築しております。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- 相手企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH及びそのグループ各社（計21社）

事業の内容 メガソーラー発電施設の開発、運営

企業結合を行った主な理由

ゲオソル・グループは世界の主要メーカー各社の太陽光パネル等を、現地の条件に合わせて最適化する技術的ノウハウや運営管理ノウハウと共に、開発を実施するための金融ノウハウを蓄積しております。今回の持分取得を通じて、これらゲオソル・グループが保有する各種ノウハウ、ブランド、開発実績を取得することにより、国際航業グループの新エネルギー事業の実現がより確かなものとなります。そのため、当社では新エネルギー事業を推進するための事業会社の設立など組織編制を速やかに行う予定であります。

国際航業グループは、今回のゲオソル・グループの持分取得によってメガソーラー発電事業の先進地であるヨーロッパ市場への参入が実現することになり、太陽電池に関する高度な技術を要する日本を含むアジア市場との二極体制が整います。更には、世界的な市場拡大が見込まれるメガソーラー発電事業のグローバル展開の可能性が高まります。

現在、ゲオソル・グループは2010年までにイタリア、チェコ等において、新たなメガソーラー発電施設の開発計画を、ドイツ国内の金融機関の協力を取り付けて進めております。この計画では、収益性の高い開発収益の獲得と共に、発電施設の運用管理業務を受託することによる安定的且つ継続的な収益源の獲得を見込んでおります。これらヨーロッパでのメガソーラー事業の取り込みが、当社の連結業績へ貢献することへの期待も、今回の持分取得の目的の一つでもあります。

企業結合日

平成21年1月1日（ドイツ時間）

企業結合の法的形式

持分の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

80.00%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年12月31日をみなし取得日とし、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、決算日現在の財務諸表を使用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	2,181 百万円
取得原価		2,181 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん

1,864 百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債ならびに少数株主持分の額と取得原価との差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的にのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間のれん

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産の額

流動資産	2,631 百万円
固定資産	127 百万円
合計	2,758 百万円

負債の額

流動負債	909 百万円
固定負債	515 百万円
合計	1,425 百万円

(6) 当企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結

損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	859円59銭	834円01銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円68銭 潜在株式が存在しないため、記載 していません。	19円79銭 同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,177	32,891
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,172	30,382
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4	2,508
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	729,454	1,727,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	37,427,649	36,429,813

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,454	730
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,454	730
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	36,651,484	36,908,986

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 株式会社KHCの株式取得による子会社化について

当社は、平成20年2月8日及び2月15日開催の取締役会において、株式会社KHCの株式売買契約締結を決議し、平成20年4月4日付けで同社株式197,700株を取得し、子会社としました。

(1) 目的

KHCグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、国際航業グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、国際航業グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、KHCグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

日本アジアランド株式会社(185,000株)、日本アジア証券株式会社(12,700株)

(3) 株式を取得する会社の概要

商号：株式会社KHC
 代表者：代表取締役社長 松田 太一
 所在地：兵庫県明石市花園町2番地の2
 設立年月日：昭和56年10月
 主な事業内容：建設、不動産事業を扱う子会社の管理
 従業員数：14名(連結168名)
 資本金：373百万円
 発行済株式総数：385,455株

(4) 株式取得の時期

平成20年4月4日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

株式数：197,700株
 取得価額総額：3,657百万円
 持分比率：51.29%

2. 株式会社五星の株式取得による子会社化について

当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、株式会社五星との業務提携について決議し、平成20年4月22日開催の取締役会において、同社の株式売買契約締結を決議し、平成20年4月28日付けで同社株式28,560株を取得し、子会社としました。

(1) 目的

五星の地域密着スタイルを国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手の名称

従業員持株会を始めとする18名の株主

(3) 株式を取得する会社の概要

商号：株式会社五星
 代表者：代表取締役社長 浅野 雄嗣
 所在地：香川県三豊市高瀬町下勝間670-1
 設立年月日：昭和40年1月
 主な事業内容：総合建設コンサルタント
 従業員数：157名
 資本金：48百万円
 発行済株式総数：48,000株

(4) 株式取得の時期

平成20年4月28日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

株式数：28,560株
 取得価額総額：142百万円
 持分比率：59.50%

3. アジア航測株式会社の株式取得について

当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、アジア航測株式会社の株式売買契約締結を決議し、平成20年5月15日付けで同社株式4,392,000株を取得し、関連会社としました。

(1) 目的

アジア航測との経営統合を通じて空間情報を基盤とする防災、環境分野の強力な技術者集団の形成により絶対的・安定的経営基盤を構築することが必要との認識に至り、アジア航測との経営統合の実現を目指し、アジア航測の株式を取得することを決定致しました。

(2) 株式取得の相手の名称

日本アジアホールディングス株式会社

(3) 株式を取得する会社の概要

商 号 : アジア航測株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 丸岡 大祐
 所 在 地 : 東京都新宿区新宿4丁目2番18号新宿光風ビル
 設 立 年 月 日 : 昭和24年12月
 主 な 事 業 内 容 : 情報システム事業、建設コンサルタント事業
 従 業 員 数 : 943名(平成19年9月30日現在)
 資 本 金 : 1,272百万円(平成19年9月30日現在)
 発行済株式総数 : 15,180,000株(平成19年9月30日現在)

(4) 株式取得の時期

平成20年5月15日

(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率

株 式 数 : 4,404,106株
 取 得 価 額 総 額 : 2,156百万円
 持 分 比 率 : 29.01%

(注) なお、上記株式数は、本株式売買契約による取得4,392,000株の他に、市場内取引による取得10,000株及び当社子会社保有分2,106株の合計を記載しております。(平成20年5月20日現在)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580	120
前払費用	4	11
短期貸付金	2,500	—
関係会社短期貸付金	—	870
未収入金	472	55
その他	0	2
流動資産合計	4,558	1,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	25
減価償却累計額	1	4
建物（純額）	18	20
工具、器具及び備品	5	6
減価償却累計額	0	2
工具、器具及び備品（純額）	4	4
有形固定資産合計	23	25
投資その他の資産		
関係会社株式	32,372	37,465
関係会社長期貸付金	—	3,672
差入保証金	12	13
投資その他の資産合計	32,385	41,150
固定資産合計	32,409	41,175
資産合計	36,967	42,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	—
関係会社短期借入金	4,800	11,390
1年内償還予定の社債	—	480
未払金	69	54
未払費用	12	48
未払法人税等	6	4
預り金	3	3
その他	—	0
流動負債合計	4,916	11,981
固定負債		
退職給付引当金	—	0
固定負債合計	—	0
負債合計	4,916	11,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939	16,939
資本剰余金		
資本準備金	4,234	4,234
その他資本剰余金	10,911	10,911
資本剰余金合計	15,146	15,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29	1,517
利益剰余金合計	29	1,517
自己株式	4	314
株主資本合計	32,050	30,252
純資産合計	32,050	30,252
負債純資産合計	36,967	42,234

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経営管理料収入	450	636
一般管理費	275	684
営業利益又は営業損失()	174	48
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	70
為替差益	—	61
その他	0	0
営業外収益合計	0	132
営業外費用		
支払利息	4	167
社債利息	—	0
社債発行費償却	—	15
組織再編費用	199	—
その他	—	0
営業外費用合計	204	183
経常損失()	29	100
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,386
関係会社株式売却損	—	0
特別損失合計	—	1,386
税引前当期純損失()	29	1,486
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等合計	0	1
当期純損失()	29	1,488

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	16,939
当期変動額		
株式移転による設立	16,939	—
当期変動額合計	16,939	—
当期末残高	16,939	16,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	4,234
当期変動額		
株式移転による設立	4,234	—
当期変動額合計	4,234	—
当期末残高	4,234	4,234
その他資本剰余金		
前期末残高	—	10,911
当期変動額		
株式移転による設立	10,911	—
当期変動額合計	10,911	—
当期末残高	10,911	10,911
資本剰余金合計		
前期末残高	—	15,146
当期変動額		
株式移転による設立	15,146	—
当期変動額合計	15,146	—
当期末残高	15,146	15,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	29
当期変動額		
当期純損失（ ）	29	1,488
当期変動額合計	29	1,488
当期末残高	29	1,517
利益剰余金合計		
前期末残高	—	29
当期変動額		
当期純損失（ ）	29	1,488
当期変動額合計	29	1,488
当期末残高	29	1,517
自己株式		
前期末残高	—	4
当期変動額		
自己株式の取得	4	310
当期変動額合計	4	310
当期末残高	4	314

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	—	32,050
当期変動額		
株式移転による設立	32,085	—
当期純損失()	29	1,488
自己株式の取得	4	310
当期変動額合計	32,050	1,798
当期末残高	32,050	30,252
純資産合計		
前期末残高	—	32,050
当期変動額		
株式移転による設立	32,085	—
当期純損失()	29	1,488
自己株式の取得	4	310
当期変動額合計	32,050	1,798
当期末残高	32,050	30,252

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

受注の状況

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
技術サービス事業	30,903	5,672	33,962	6,550	3,058	878

販売の状況

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
技術サービス事業	31,701	91.9%	34,326	69.4%	2,625	8.3%
不動産事業	2,414	7.0%	15,075	30.5%	12,661	524.4%
その他事業	390	1.1%	24	0.1%	366	93.8%
合計	34,506	100.0%	49,426	100.0%	14,920	43.2%